



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月3日  
東・名

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所  
コード番号 8270 URL http://www.unygroup-hds.com  
代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)前村 哲路  
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066  
四半期報告書提出予定日 平成26年7月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	249,984	—	5,244	—	5,110	—	680	—
26年2月期第1四半期	246,382	△2.2	6,854	△29.8	6,517	△31.4	2,392	△88.4

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 197百万円(—%) 26年2月期第1四半期 4,788百万円(△76.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	2.96	—
26年2月期第1四半期	10.27	—

(注) 1. 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

2. 当社は、平成26年2月期より決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い、当第1四半期(平成26年3月1日から平成26年5月31日)と比較対象となる前第1四半期(平成25年2月21日から平成25年5月20日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	946,665	304,317	31.3
26年2月期	950,166	305,776	31.3

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 295,935百万円 26年2月期 297,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520,000	—	16,100	—	15,600	—	6,300	—	27.38
通期	1,053,500	—	30,000	—	29,100	—	12,000	—	52.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年2月期が決算期変更により1年と8日間決算のため、対前期、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社、除外一社  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期1Q	234,100,821株	26年2月期	234,100,821株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	4,017,276株	26年2月期	4,016,783株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期1Q	230,083,792株	26年2月期1Q	233,057,053株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く、緩やかな景気回復基調にあります。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などの影響もあり、個人消費の増加も見られました。しかしながら、消費税率引き上げ後の反動による消費マインドの低下、輸入原材料の上昇や電気料金の値上がりなど、経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する小売業界におきましても、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう取り組んでおります。総合小売業とコンビニエンスストアの強みを融合した独自開発商品のより一層の強化、「サークルKフレッシュ」や「K's CAFE」など新業態の開発などに挑み、グループ企業価値の益々の向上に努めております。独自開発商品としては、昨年5月に女性従業員で組織された「スタイルワン研究所」の中で様々な意見を取り入れ、試作品の開発を繰り返して商品化した「プライムワン こだわりの贅沢食パン」を販売し、2月の販売から2週間で当社グループ合計販売数100万食を突破するなど、美味しさや上質へのこだわりが高い支持を受けております。

この結果、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益(売上高と営業収入の合計)2,499億84百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益52億44百万円(前年同期比23.5%減)、経常利益51億10百万円(前年同期比21.6%減)、四半期純利益6億80百万円(前年同期比71.5%減)となりました。

※当社は平成26年2月期より決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い、当第1四半期(平成26年3月1日から平成26年5月31日)と比較対象となる前第1四半期(平成25年2月21日から平成25年5月20日)の期間が異なっております。前年同期比の表記はその期間を比較した参考値として記載しております。

#### (セグメント別の業績の動向)

##### <総合小売業>

総合小売業は営業収益1,891億38百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益23億99百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

ユニー(株)においては、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念とし、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指しています。

各業態については、GMS(総合小売業)業態のアピタは、「日常生活向上店」として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標とし、SM(スーパーマーケット)業態のピアゴは、「日常生活便利店」として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。当期におきましては、品質の安定化による商品力向上と集中加工による店舗作業の効率化を目指した「関東プロセスセンター」のテスト稼働を開始しました。今後は取り扱う商品の拡大も視野に入れ、多品種少量による品揃えの強化など、お客様のニーズに対応した商品の提供に努めてまいります。また、共働き世帯・女性就業者の増加に対する生活支援と、高齢者や過疎地域などの買い物難民救済を目的とし、ネットスーパーでは業界初となる事業所受取りの配送システムを富士機械製造(株)との共同事業として運用実験をスタートしております。

商品面では、ユニーグループのプライベートブランド(PB)「スタイルワン」の拡充に加え、価値訴求型のPB「プライムワン」より「こだわりの贅沢シリーズ」の販売を開始し、グループの開発力を活かした品揃えの強化に注力しました。また、近年の黄砂やPM2.5など大気汚染の生活環境悪化への対策として、従来よりご好評を頂いておりますPB機能性インナー「COOL ON(クールオン)」に新たに部屋干し臭を抑える機能を付加し、販売を開始しました。

営業企画としては、ユニー初となるアピタと約4,500の専門店の大規模合同企画「プライムフェスティバル(プラフェス)」を開催し、増税後の消費の冷え込みや客動数の減少の解消、新たなロイヤルカスタマー作りを進めました。

既設店売上高につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により高単価商品が好調でしたが、増税後に増税対策の割引券企画やカード会員ボーナスポイント企画などを行いましたが、増税前の特需のあった商品群の売上反動マイナス分をカバーしきれず、前年同期比2.1%減(衣料5.2%減、住居関連1.9%減、食品1.4%減)となりました。

当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続に努めましたが電気料金の値上がり等による水道光熱費の増加などにより、1,867億38百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は開店2店舗閉店4店舗により227店舗、ユニー香港は3店舗、(株)9イチバは出店4店舗により80店舗となりました。

##### <コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益371億45百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益25億12百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、「現場力」「商品力」「改善力」を高める3つの成長戦略に取り組んでいます。店舗運営面では、小商圏に対応した店舗づくりを目指し、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を継続して進め、既存店のミニスーパー化を推進しました。また、ユニー(株)が先行導入している生産改善活動「カイゼン」の直営店での検証を進め、今後の加盟店への拡大に向け作業ノウハウの構築に努めました。さらに、商品面では、ユニーグループの

P B「スタイルワン」の拡充、価値訴求型P B「プライムワン」より「こだわりの贅沢シリーズ」の販売開始など、グループの開発力を活かした品揃えの強化に注力しました。しかしながら、競争環境の激化や消費税増税後の消費意欲の低下による影響もあり、既存店売上高が前年を下回ったため、営業収益は減少しました。営業費用は、広告販促関連経費の効率的な運用に取り組みましたが、既設店の政策的なリニューアル費用の増加により、346億32百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当四半期末店舗数は出店62店舗、閉店57店舗により5,971店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,266店舗となりました。

#### <専門店>

専門店の営業収益は145億95百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失5億35百万円（前年同期は営業損失4億55百万円）となりました。

㈱さが美においては、きもの事業において日帰り展示販売会や企画販売会が前年実績を上廻ったことや、子会社である㈱東京ますいわ屋が大型展示販売会の実施を前倒しし、増税前の駆け込み需要取り込みに成功したことなどにより、売上高は前年同期比4.9%増と改善しました。ホームファッション事業においては、増税直前の1ヶ月は駆け込み需要により、リビング、キッチン関連を中心に売上高が前年同期比3.0%増となりましたが、増税直後1ヶ月は前年同期比12.7%減と反動が大きかったことにより、売上高は前年同期比4.0%減となりました。その結果、営業収益46億91百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失4億66百万円（前年同期は営業損失6億53百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店5店舗、閉店6店舗により268店舗となりました。

㈱パレモにおいては、収益基盤の明確化と集中化を進め、事業基盤の再構築に取り組むと同時に、MD（マーチャンダイジング）の変革をテーマとした品揃え及びMD手法の変更、売場提案力・店舗サービス力の強化、ならびにメンバーズ会員等の顧客拡大に取り組みました。また、不採算店閉店による赤字額削減及び営業費の低減を進める事などにより、経営体質の改善についても取り組みました。しかしながら、消費税率引き上げや、前年に比べてヒット商品が少なかったことなどにより、既存店売上高は前年同期比8.1%減となり、営業収益は86億77百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は71百万円（前年同期は営業利益1億65百万円）となりました。当四半期末店舗数は、出店10店舗、閉店23店舗により767店舗となりました。

#### <金融>

金融の営業収益は45億91百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益7億30百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

㈱UCSにおいては、カード事業において包括信用購入あっせんは消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要に加え、グループ営業企画等の好調や請求単価の増加、カード稼働率の向上などにより好調に推移しておりますが、融資は貸金業法改正の影響により、引き続き厳しい状況で推移しました。また、前期11月よりサービスを開始した電子マネー「uniko（ユニコ）カード」の取扱高は178億16百万円と堅調に推移しました。保険リース事業においても損害保険が堅調に推移しました。その結果、営業収益は前年同期比8.1%増となりました。

当セグメントの営業費用は、包括信用購入あっせん及び電子マネーの取扱高の増加に伴うポイント費用や貸し倒れ関連費用の増加により、38億60百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

#### <その他>

その他の事業の営業収益は133億25百万円（前年同期比170.1%増）、営業利益1億55百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。前期より惣菜、米飯等の製造等を行う㈱ナガイを完全子会社化により新規連結し、当期より総合広告業を行う㈱ユニコムを重要性が増したことにより連結の範囲に含めたため、増収減益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は9,466億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億1百万円減少しました。これは主にその他の流動資産の減少によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて115億80百万円減少し、3,464億80百万円になりました。

純資産の当第1四半期末残高は3,043億17百万円となり、この結果、自己資本比率は31.3%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年4月10日公表の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,491	51,781
受取手形及び売掛金	93,426	95,239
商品	47,840	50,239
短期貸付金	15,053	14,912
繰延税金資産	4,235	4,642
その他	62,494	57,882
貸倒引当金	△2,289	△2,255
流動資産合計	278,252	272,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,326	222,641
工具、器具及び備品（純額）	10,538	10,570
土地	209,787	209,790
リース資産（純額）	37,914	36,617
建設仮勘定	6,558	4,511
その他（純額）	4,991	5,801
有形固定資産合計	487,116	489,933
無形固定資産		
のれん	8,305	7,886
その他	19,936	19,652
無形固定資産合計	28,241	27,538
投資その他の資産		
投資有価証券	25,643	25,338
長期貸付金	1,500	1,449
繰延税金資産	14,781	15,826
差入保証金	96,030	94,696
その他	20,247	20,964
貸倒引当金	△1,648	△1,524
投資その他の資産合計	156,556	156,750
固定資産合計	671,914	674,222
資産合計	950,166	946,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,931	90,523
短期借入金	5,343	4,159
1年内償還予定の社債	290	265
1年内返済予定の長期借入金	72,328	66,610
コマーシャル・ペーパー	132,000	93,000
未払金	43,346	46,377
未払法人税等	5,997	2,921
役員賞与引当金	128	29
賞与引当金	3,665	5,640
ポイント引当金	1,605	2,264
店舗システム更新損引当金	143	94
その他	76,948	81,157
流動負債合計	428,729	393,043
固定負債		
社債	275	200
長期借入金	124,993	159,390
リース債務	16,412	16,301
繰延税金負債	2,007	1,947
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,342	1,229
利息返還損失引当金	1,832	1,899
店舗システム更新損引当金	672	445
長期預り保証金	51,012	50,286
資産除去債務	14,919	15,476
その他	2,121	2,054
固定負債合計	215,661	249,304
負債合計	644,390	642,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	202,676	201,795
自己株式	△3,015	△3,015
株主資本合計	292,732	291,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,156	4,990
繰延ヘッジ損益	55	△15
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△562	△586
その他の包括利益累計額合計	4,345	4,083
少数株主持分	8,698	8,382
純資産合計	305,776	304,317
負債純資産合計	950,166	946,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	203,976	206,972
売上原価	149,714	152,382
売上総利益	54,262	54,589
営業収入		
不動産収入	10,346	10,609
手数料収入	32,058	32,402
営業収入合計	42,405	43,012
営業総利益	96,667	97,602
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,045	1,109
貸倒引当金繰入額	116	65
給料及び手当	24,399	24,721
賞与引当金繰入額	3,062	2,998
退職給付引当金繰入額	902	935
利息返還損失引当金繰入額	93	303
賃借料	21,406	21,471
減価償却費	7,858	8,303
その他	30,927	32,449
販売費及び一般管理費合計	89,813	92,358
営業利益	6,854	5,244
営業外収益		
受取利息	192	239
受取配当金	177	73
負ののれん償却額	195	-
持分法による投資利益	-	67
受取補償金	86	110
その他	153	324
営業外収益合計	806	814
営業外費用		
支払利息	687	564
持分法による投資損失	22	-
貸倒引当金繰入額	73	105
支払補償費	193	187
その他	166	91
営業外費用合計	1,142	948
経常利益	6,517	5,110

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	19	11
投資有価証券売却益	386	123
受取和解金	-	1,149
その他	2	12
特別利益合計	409	1,297
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	161	402
減損損失	2,967	4,284
投資有価証券評価損	13	-
その他	5	307
特別損失合計	3,148	4,994
税金等調整前四半期純利益	3,778	1,413
法人税、住民税及び事業税	3,459	2,312
法人税等調整額	△1,897	△1,365
法人税等合計	1,561	947
少数株主損益調整前四半期純利益	2,216	465
少数株主損失(△)	△175	△215
四半期純利益	2,392	680

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,216	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,030	△212
繰延ヘッジ損益	31	△70
為替換算調整勘定	406	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	103	39
その他の包括利益合計	2,571	△268
四半期包括利益	4,788	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,941	419
少数株主に係る四半期包括利益	△152	△222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	189,275	37,337	15,344	3,384	1,039	246,382	—	246,382
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	532	1	2	860	3,895	5,292	△5,292	—
計	189,808	37,338	15,347	4,245	4,934	251,674	△5,292	246,382
セグメント利益又は損失(△)	3,242	3,053	△455	862	235	6,937	△82	6,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合小売業」セグメントにおいて、閉店が予定されている店舗について、567百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントにおいて、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、2,388百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小 売業	コンビニ エンスト ア	専門 店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客に する営業収益	188,595	37,112	14,593	3,436	6,245	249,984	—	249,984
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	542	33	2	1,154	7,079	8,812	△8,812	—
計	189,138	37,145	14,595	4,591	13,325	258,796	△8,812	249,984
セグメント利益又 は損失(△)	2,399	2,512	△535	730	155	5,263	△19	5,244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンスストア」セグメントにおいて、土地の時価下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、4,269百万円の減損損失を計上しております。